

# 平成26年度 只見町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	3,447
福島県	只見町	H27.1.1人口(人)	4,670	平成26年度職員数(人)	94
		面積(Km <sup>2</sup> )	747.56	人口千人当たり職員数(人)	20.1

## <人口構成の推移>

(単位:人)

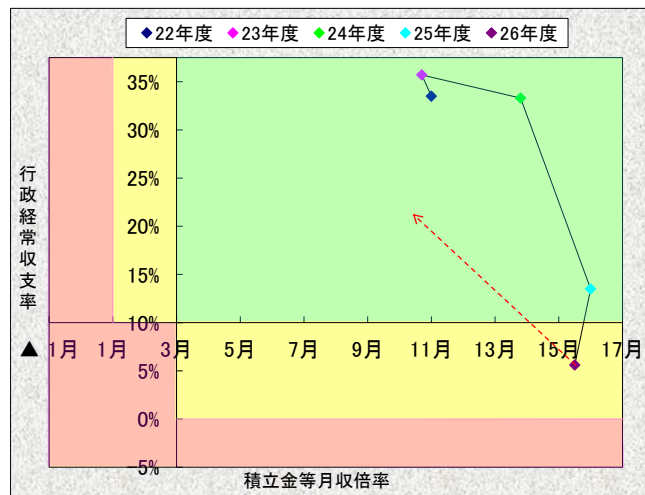
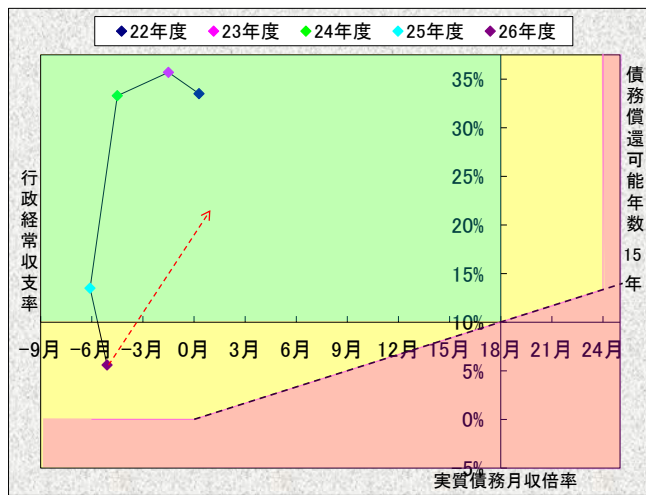
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	5,557	667	12.0%	2,948	53.1%	1,942	34.9%	467	15.9%	1,202	41.0%	1,266	43.1%
17年国調	5,284	590	11.2%	2,599	49.2%	2,095	39.6%	564	20.8%	953	35.1%	1,194	44.0%
22年国調	4,932	526	10.7%	2,369	48.0%	2,036	41.3%	373	16.2%	770	33.4%	1,164	50.5%
22年国調	全国		13.2%	63.8%	23.0%		4.2%	25.2%	70.6%				
	福島県		13.7%	61.3%	25.0%		7.9%	30.1%	62.0%				

## ◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】

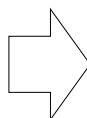
過去5年間(平成22~26年度)の動き  
将来(計画最終年度:平成31年度)の見通し



## [財務上の問題]

## [要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



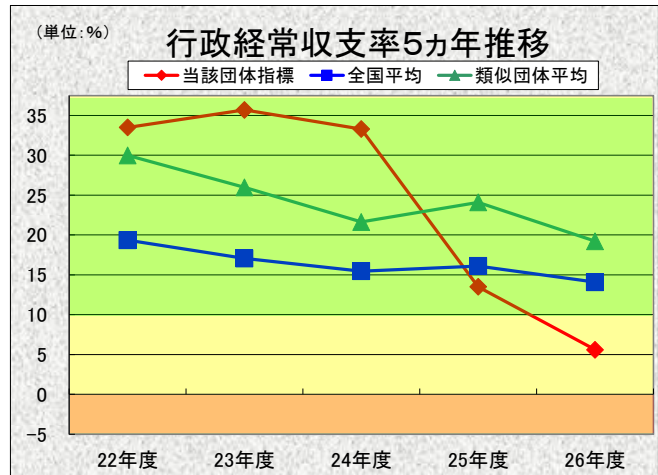
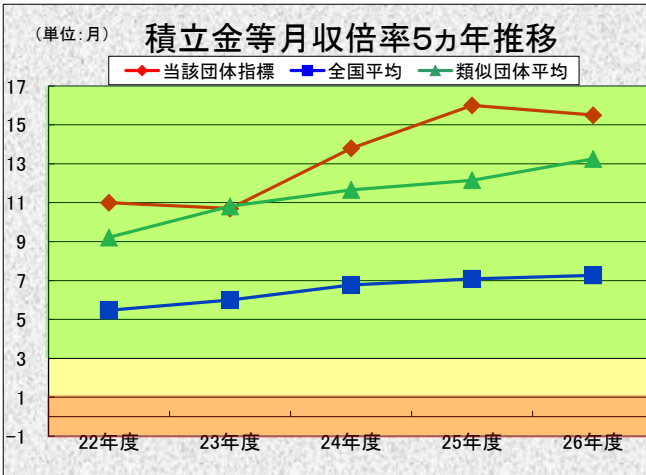
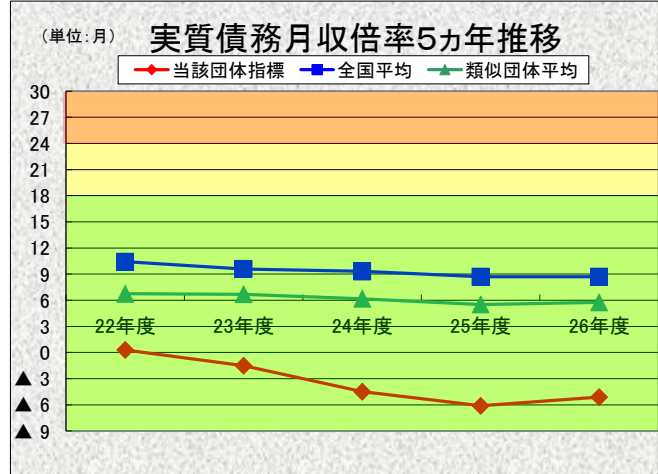
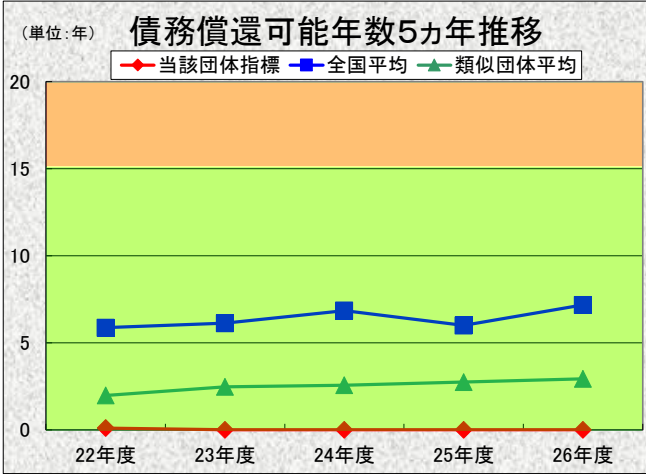
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>
実質債務月収倍率	0.3月	▲ 1.5月	▲ 4.5月	▲ 6.1月	▲ <b>5.1月</b>
積立金等月収倍率	11.0月	10.7月	13.8月	16.0月	<b>15.5月</b>
行政経常収支率	33.5%	35.7%	33.3%	13.5%	<b>5.6%</b>

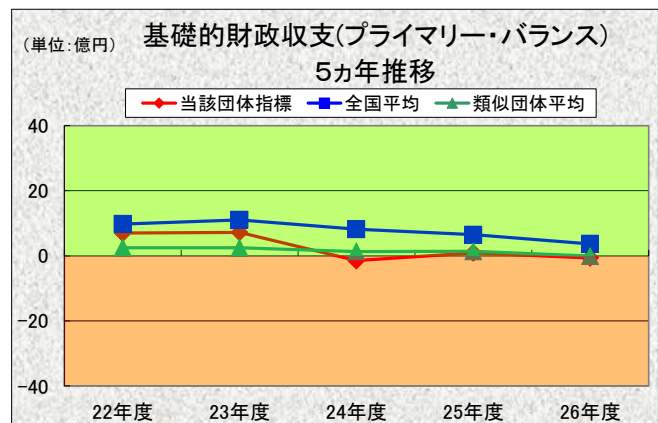
類似団体区分	
町村 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.9年	7.2年
5.8月	8.7月
13.3月	7.3月
19.2%	14.1%



## <参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>3.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}  
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

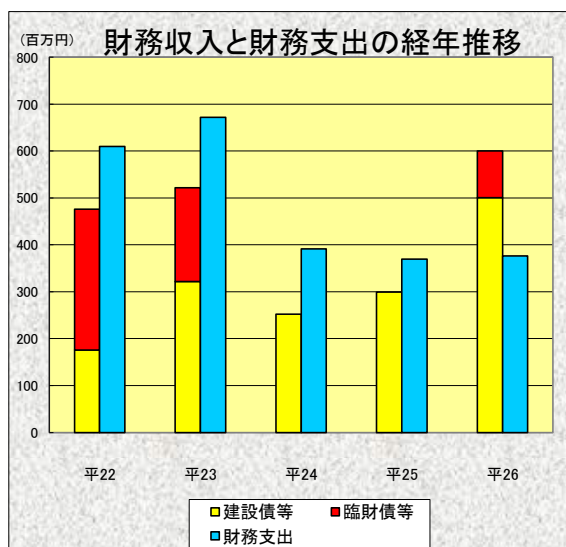
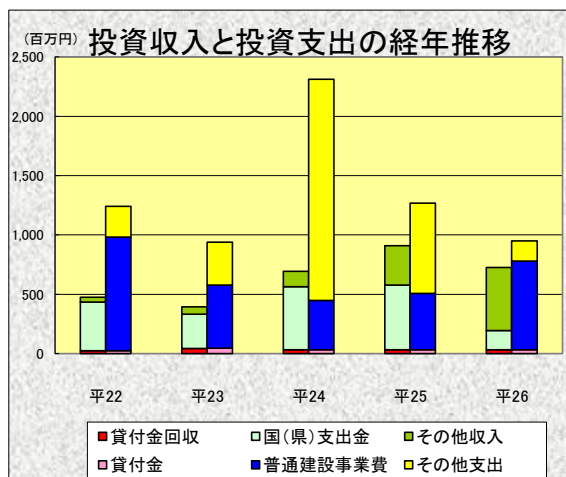
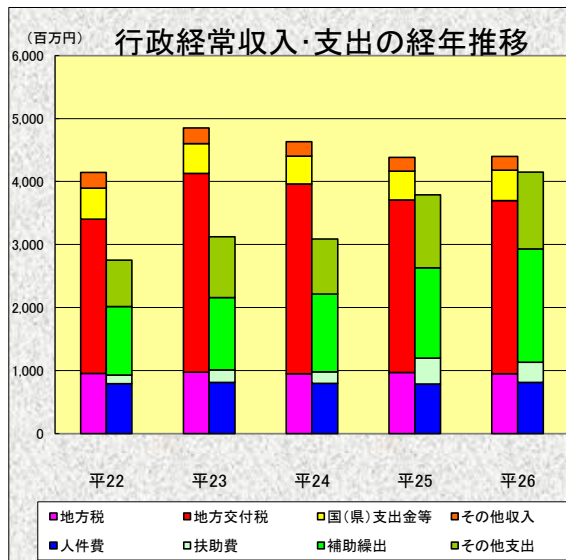
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、26年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	953	975	947	967	951
地方譲与税・交付金	148	139	130	127	125
地方交付税	2,448	3,156	3,014	2,742	2,744
国(県)支出金等	492	472	443	453	483
分担金及び負担金・寄附金	1	17	2	3	3
使用料・手数料	50	49	52	50	49
事業等収入	50	46	41	39	40
行政経常収入	4,142	4,853	4,630	4,382	4,396
人件費	793	809	799	788	810
物件費	541	748	640	915	942
維持補修費	132	160	185	198	239
扶助費	134	200	179	409	323
補助費等	460	483	548	701	1,152
繰出金(建設費以外)	630	665	689	731	643
支払利息 (うち一時借入金利息)	63 (1)	58 (0)	49 (1)	45 (1)	40 (1)
行政経常支出	2,754	3,123	3,087	3,786	4,150
行政経常収支	1,388	1,730	1,543	596	246
特別収入	15	520	1,158	923	448
特別支出	4	1,039	1,280	1,110	573
行政収支(A)	1,400	1,211	1,421	409	121
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	411	287	530	544	162
分担金及び負担金・寄附金	10	6	3	7	6
財産売却収入	2	2	5	12	8
貸付金回収	23	43	33	33	33
基金取崩	27	55	123	313	518
投資収入	474	392	694	909	726
普通建設事業費	959	531	415	475	746
繰出金(建設費)	10	117	448	-	-
投資及び出資金	6	-	-	-	-
貸付金	23	47	33	33	33
基金積立	242	244	1,417	761	170
投資支出	1,240	939	2,313	1,269	949
投資収支	▲ 766	▲ 546	▲ 1,619	▲ 360	▲ 223
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	476 (300)	522 (200)	252 (0)	300 (0)	601 (100)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	476	522	252	300	601
元金償還額 (うち臨財債等)	610 (86)	672 (285)	391 (87)	370 (147)	376 (146)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	610	672	391	370	376
財務収支	▲ 134	▲ 150	▲ 139	▲ 70	224
収支合計	500	514	▲ 337	▲ 20	122
償還後行政収支(A-B)	790	539	1,030	40	▲ 255
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	99 (3,899)	▲ 595 (3,748)	▲ 1,728 (3,609)	▲ 2,246 (3,602)	▲ 1,870 (3,826)
積立金等残高	3,800	4,343	5,337	5,848	5,696



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

#### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 2. 理由

##### (1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いものの、債務償還可能年数が15年未満と短いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況;平成22～26年度]

(行政経常収入の状況)

・町民税は、個人分・法人分とも、平成23年7月新潟・福島豪雨(以下、「新潟福島豪雨」)の復旧復興需要等の影響により、増加している。

・固定資産税は、償却資産については大規模資産の償却減、土地及び家屋については平成24年度の評価替えに伴う減により、減少している。

・地方交付税のうち普通交付税は、平成24年度に経済対策で基準財政需要額の算定項目が追加されたことにより増加しているものの、平成26年度に当該算定項目の補正係数及び単位費用の見直しにより減少しているため、概ね横ばいである。

・地方交付税のうち特別交付税は、新潟福島豪雨及び平成26年度の大雪に伴う除排雪経費等の豪雪対策の影響により、大きく増加している。

・国庫支出金は、平成23年度に安全・安心な学校づくり交付金等の減、平成24年度に朝日小改修事業等への普通建設事業費支出金等の減により、減少している。

・県支出金は、主に新潟福島豪雨による補助金の増により、増加している。

・平成22～26年度の推移をみると、上記のとおり、主に、固定資産税や国庫支出金は減少しているものの、町民税、地方交付税及び県支出金が増加しているため、行政経常収入全体では増加している。

(行政経常支出の状況)

・人件費は、職員数の増、平均年齢上昇に伴う昇給の影響等による職員給の伸びで、増加している。

・物件費は、平成25年度における一部特別会計(観光施設事業特別会計、交流施設特別会計)の普通会計への移行等により、大きく増加している。

・維持補修費は、公共施設の維持管理経費等の増により、増加している。

・扶助費は、主に新潟福島豪雨に係る被災者支援金の増により、増加している。

・補助費等は、各個人・団体への補助金や一部事務組合等への負担金の増により大きく増加している。

・平成22～26年度の推移をみると、上記のとおり、主に、人件費や物件費、維持補修費、扶助費、補助費等が増加していることから、行政経常支出全体では大きく増加している。

以上の結果、行政経常収入は増加(+254百万円)したものの、行政経常支出がそれ以上に増加(+1,396百万円)したことから、行政経常収支は減少(▲1,142百万円)しており、やや少ない状況といえるが、実質債務に対しては十分な水準を確保していることから、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

##### (2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況;平成22～26年度]

(地方債現在高等の状況)

・地方債現在高は、新潟福島豪雨以降、災害復旧事業債が増加しているほか、主に公共施設等の新改築に対して、辺地・過疎対策事業債を中心に起債し、特に平成26年度は起債額が増加している。しかし、平成25年度以前は起債額より元金償還額が上回って推移していることから、平成22～26年度の推移をみると、減少している。

(積立金等現在高の状況)

・財政調整基金は、歳計剰余金の積み立てが続いていることから、増加している。

・その他特定目的基金は、公共施設等再生整備基金等を積み立てたことにより、増加している。

・平成22～26年度の推移をみると、上記のとおり、主に、財政調整基金及びその他特定目的基金の増により、積立金等現在高としては増加している。

以上の結果、債務(地方債現在高)が減少(▲73百万円)し、積立金等は増加(+1,896百万円)したことから、実質債務は減少(▲1,969百万円)し、平成23年度以降マイナスで推移しているため、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標;平成26年度(補正後)】

・行政経常収支率:5.6%

・実質債務月収倍率:▲5.1月

・債務償還可能年数:0.0年

## ◎資金繰り状況について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低い<sup>※</sup>が0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

[概況;平成22～26年度]

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

・行政経常収入及び支出については、上記(◎債務償還能力2.(1))のとおり。

行政経常収入は増加する一方、行政経常支出がそれ以上に増加しており、行政経常収支は減少しているものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

#### (2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況;平成22～26年度]

(積立金等現在高の状況)

・積立金等現在高については、上記(◎債務償還能力2.(2))のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

【財務指標;平成26年度(補正後)】

・行政経常収支率:5.6%

・積立金等月収倍率:15.5月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

(1) 震災関係

(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方交付税		▲ 2,827	▲ 9,059	▲ 12,409	▲ 15,080
うち特別交付税		—	▲ 3,423	—	—
うち震災復興特別交付税		▲ 2,827	▲ 5,636	▲ 12,409	▲ 15,080
国(県)支出金等		▲ 24,850	▲ 321,280	—	▲ 9,733
うち県支出金		▲ 24,850	▲ 321,280	—	▲ 9,733
事業等収入		—	▲ 166	▲ 83	▲ 108
うち財産運用収入		—	▲ 166	▲ 83	▲ 108
行政特別収入		27,677	330,505	12,492	24,921

物件費		▲ 24,850	▲ 11,757	▲ 9,747	▲ 16,226
維持補修費		—	—	—	▲ 162
扶助費		—	▲ 321,280	—	—
補助費等		▲ 28,398	▲ 5,045	▲ 17,137	▲ 17,789
うち一部事務組合		▲ 16,886	—	—	—
うちその他		▲ 11,512	▲ 5,045	▲ 17,137	▲ 17,789
行政特別支出		53,248	338,082	26,884	34,177

現金預金(歳計・財調・減債)		▲ 11,196	—	▲ 5,447	—
その他特定目的基金		▲ 123,747	▲ 97,302	▲ 77,885	▲ 19,125

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入、支出及び積立金等が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数(年)		0.0	0.0	0.0	0.0
実質債務月収倍率(月)		▲1.8→▲1.5	▲4.4→▲4.5	▲6.3→▲6.1	▲5.1
積立金等月収倍率(月)		11.0→10.7	13.1→13.8	16.1→16.0	15.5
行政経常収支率(%)		34.9→35.7	30.9→33.3	13.2→13.5	5.3→5.6

## ◎財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】①

## ■収支計画策定の有無及び計画名

「中期財政見通し」(平成26年11月策定/計画期間:平成27~31年度)に基づき、ヒアリング等により、計画最終年度の見通しを確認した。

## ■債務償還能力

## 1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

## 2. 理由

## (1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

## 〔概況〕

## (行政経常収入の状況)

・町民税は、個人分・法人分ともに、新潟福島豪雨の復旧復興特需が落ち着くことや、人口減少等により、減少する見通しである。

・固定資産税は、主に大規模償却資産の増設等が見込まれず、償却が進む見込みのため、大きく減少する見通しである。

・地方交付税は、人口減少等により、基準財政需要額が落ち込む見込みのため、減少の見通しである。

・国(県)支出金等は、平成27年度以降、新潟福島豪雨前の水準に徐々に戻る見込みであり、減少の見通しである。

・行政経常収入全体では、平成26年度と比較すると、減少する見通しとなっている。

## (行政経常支出の状況)

・人件費については、高齢の職員が徐々に退職し、職員数も概ね横ばいの見込みであるため、減少する見通しである。

・物件費については、複数の業者に委託している指定管理等の統合・合理化を進め、委託費等の圧縮を図る方針のため、減少する見通しである。

・維持補修費については、災害等の一時的な要因の影響を大きく受けまいよう、維持管理の更なる計画化を図り、当該経費を複数年度で平準化する方針のため、計画最終年度の値としては減少する見通しである。

・扶助費については、新潟福島豪雨関係の被災者(個人)への支援金等も落ち着く見込みのため、減少する見通しである。

・補助費等については、新潟福島豪雨関係の主に法人・団体に対する補助金が落ち着く見込みであることから、減少する見通しである。

・行政経常支出全体では、平成26年度と比較すると、減少する見通しとなっている。

以上の結果、平成26年度と比較して、行政経常収入が減少(▲1,286百万円)する一方、行政経常支出がそれ以上に減少(▲1,720百万円)することから、行政経常収支は増加(+434百万円)する見通しであり、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

## (2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

## 〔概況〕

## (地方債現在高の状況)

・地方債現在高は、人口減少を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランス(基礎的財政収支)に配慮しながら、町債残高を50億円程度の範囲内で活用を図る方針であり、減少する見通しである。

## (積立金等現在高の状況)

・財政調整基金は、地方交付税の急激な減収などにも対応できる残高を確保しながら、活用を図る方針、減債基金は、公債費が財政運営を圧迫することなく、計画的な町債の償還が行える残高を確保しながら、活用を図る方針、また、その他特定目的基金は、大規模施設設備の財源として、積極的に活用を図る方針であることから、積立金等現在高としては、減少する見通しである。

以上の結果、債務(地方債現在高)が減少(▲826百万円)する一方、積立金等がそれ以上に減少(▲2,996百万円)することから、実質債務は増加(+2,170百万円)する見通しである。しかしながら、行政経常収入に対して高い水準とはなっていないことから、債務の水準に問題はないと考えられる。

## 【財務指標;平成31年度】

・行政経常収支率:21.8%(上昇する見通し)

・実質債務月収倍率:1.1月(上昇する見通し)

・債務償還可能年数:0.4年(長期化する見通し)

## ◎財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】②

## ■資金繰り状況

## 1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

## 2. 理由

## (1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

## 〔概況〕

## (行政経常収入及び行政経常支出の状況)

・行政経常収入及び支出については、上記(■債務償還能力2.(1))のとおり。

平成26年度と比較して、行政経常収入が減少する一方、行政経常支出がそれ以上に減少することから、行政経常収支は増加する見通しであり、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

## (2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

## 〔概況〕

## (積立金等現在高の状況)

・積立金等現在高については、上記(■債務償還能力2.(2))のとおり。

平成26年度と比較して、積立金等現在高は減少する見通しであるものの、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

## 【財務指標;平成31年度】

- ・行政経常収支率:21.8%(上昇する見通し)
- ・積立金等月収倍率:10.4月(低下する見通し)



## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【留意点】

#### 1. 財政計画(中期財政見通し)のフォローアップについて

当町では、平成26年度に「中期財政見通し(平成27年度～31年度)」を策定・公表し、財政計画・将来の収支見通しとして、予算編成・執行等に活用しているところである。

しかしながら、今後、歳入面では、地方税の太宗を占める固定資産税は大規模償却資産の償却が進み、町民税も人口減少等の影響を受けることから、自主財源の減少が見込まれるなど、不透明な要素がある。また、歳出面では、現段階でも複数の大型建設事業が計画されているほか、更に新たな公共投資等が発生する蓋然性が存在し、公債費の増加等、計画外の支出が計上される可能性がある。

このような中であって、限られた財源を有効活用し、計画的な財政運営により、将来にわたって持続可能な行財政運営の基盤を確立するためには、中長期的な視野に立ち、新たに発生する財政的なリスク等を考慮するとともに、振興計画や今後策定予定の公共施設等総合管理計画等の他計画との整合性を踏まえ、財政計画・収支見通しを定期的にフォローアップしていくことが望ましいと考えられる。